総務文教常任委員会

H 2 8 . 5 . 2 5 (水)

午前 1 0 時 ~

第 3 委員会室

1 開 議

2 日程説明

3 案件

○行政報告

(1) 亀岡市立川東小学校・高田中学校改築工事 (建築) (期) 請負契約の
変更について

行政視察の総括について

4 その他

○次回の日程について

視察先	新潟県糸魚川市（平成28年5月11日（水）） （人口：45,404人、面積：746.24km ² ）
調査項目	（1）子ども一貫教育について （2）新教育委員会制度への移行について
視察の目的	<p>（1）子ども一貫教育について</p> <p>糸魚川市では、0歳から18歳までの成長に応じ、家庭・園・学校・地域が果たすべき役割を確認し、相互に交流・連携を図って、ひとみかがやく日本一の子どもを育てる子ども一貫教育を実施されており、その先進的な取り組みを学ぶこととする。</p> <p><具体的な取り組み例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こども課」を創設し、乳幼児を含めた子どもの育ちに関わる部署を教育委員会に一本化。 ・「早寝・早起き・おいしい朝ごはん」等生活リズム改善運動。 ・ジオパーク学習 <p>（2）新教育委員会制度への移行について</p> <p>糸魚川市では、平成28年1月1日から新教育委員会制度に移行されており、現状等について教示願うこととする。</p>
施策等の概要	<p>（1）子ども一貫教育について</p> <p><糸魚川市子ども一貫教育基本計画策定の経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の教育をめぐる課題として、社会経済の急速な変化が背景となり、少子高齢化社会や高度情報化社会が一層進行していくことで、市民生活の様相が急速に変容し、結果として、子どもを取り巻く教育環境を悪化させていくことを懸念する中で、この課題解決のため、市発展の原動力は未来を担うひとの育成にあるとの考え方に立ち、市民総ぐるみでの「子どもをはぐくむ活動」を提唱し、「明日を担うひとづくり」を掲げて、教育施策の充実に努めてこられた。 ・更なる教育施策の充実を目指し、平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定し、糸魚川市の子ども一貫教育の理念と方向を示す。 ・平成22年度には、一貫教育の推進のための庁内機構改革を行い、子育て・教育に関する行政窓口を一本化する「こど

も課」を教育委員会に設置し、子どもの発達段階に応じた、とぎれのない支援を実施できるよう、一貫教育の推進体制を整える。

・「子ども一貫教育基本計画」は、このような糸魚川市の教育改革の一環として策定されたものであり、「一貫教育方針」を具体化し、実践へとつなぐものとして、糸魚川市民総ぐるみで取り組む教育活動の具体的なねらいと実践内容（例）が示されている。

<基本的な考え方>

・子どもの成長はとぎれることなく絶えず続いており、子どもの発達過程には一定の特性が認められる。そういった子どもの発達過程の特性を共通認識し、発達段階に応じた適切な指導や支援を継続して行うことで、子どもの健全な成長を図ることができると考えている。

・「一貫教育方針」は、このような考え方を基に糸魚川市の教育の基本理念を示したものであり、「基本計画」はその理念を具体化し、家庭、園、学校、地域が共通のねらいをもって取り組む実践例を示したものとなっている。

(一貫教育方針の3つの柱)

健やかな体の育成

豊かな心の育成

確かな学力の育成

<成果>

- ・幼稚園、保育園、小学校、中学校の連携が着実に進んでいる。
- ・早寝、早起き、おいしい朝ごはん運動が定着してきている。
- ・学校生活を楽しく送っている子どもが多い。
- ・地域の行事に参加する子どもの割合が全国平均よりも高い。

<課題>

- ・基礎学力の定着を目指して、学校、家庭がさらに連携する必要がある。
- ・いじめ、不登校の対策に一層力を注ぐ必要がある。
- ・子ども一貫教育について、市民への説明が十分とは言えない。
- ・高校との連携の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭・地域との連携 <p>(2) 新教育委員会制度への移行について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員長と教育長を一本化した「(新)教育長」の設置 教育行政の責任体制の明確化するため、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者として「(新)教育長」を設置。 教育長と教育委員は、市長が議会の同意を得て任命。 ・市長と教育委員会が協議・調整する場として「総合教育会議」を設置 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿を共有しながら教育行政を推進するため、「総合教育会議」を設置。 ・教育に関する「大綱」を市長が策定 教育、学術及び文化の振興に関する目標や施策の根本となる方針を定める「糸魚川市教育大綱」を総合教育会議で協議・調整し、今年3月末に策定、公表。 ・教育委員によるチェック機能の強化と会議の透明化 教育委員定数の1/3以上からの会議の招集の請求、教育長が委任された事務の管理・執行状況の報告義務、会議の議事録の作成・公表などが規定される。 ・新制度における教育委員会 「糸魚川市教育大綱」に基づき、市長部局と教育委員会が、教育の課題や目指す方向を共有し、一体となって教育行政を推進する。 教育委員会として、自主性、即時性を持ち、政治的中立性を確保した教育行政の運営に努める。
<p>考察</p>	<p>(現状や事業効果) (本市に導入できること) (本市に導入した場合の課題) (今後の検討)</p>
<p>委員の意見等</p>	

視察先	新潟県長岡市（平成28年5月12日（木）） （人口：277,623人、面積：891.06km ² ）
調査項目	（1）中越大震災の教訓を生かした防災体制の強化について （2）防災センターについて
視察の目的	<p>（1）中越大震災の教訓を生かした防災体制の強化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で自然災害が多発している状況の中で、予期せぬ事態に迅速に対応できる体制の整備・充実が求められている。特に、地震については、過日の「熊本地震」のように、何時、何処で発生するか予測がつかない状況にあることから、常に想定し、備えておかなければならない。 <p>長岡市においては、平成16年に発生した中越大震災の教訓等を生かして、防災体制の強化に努められており、「日本一災害に強いまち」を目指す、先進的な取り組みについて学ぶこととする。</p> <p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・度重なる災害から得た教訓・ノウハウの蓄積。 ・今後の防災体制強化の道しるべとして「長岡市防災体制強化の指針」を作成。この指針をもとに具体的な事業を実施。 ・河川監視カメラ等、各種システムを取り入れた災害対策本部会議室。 <p>（2）ながおか市民防災センターについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災学習・防災研修施設である、防災センターの現地視察を行う。
施策等の概要	<p>（1）中越大震災の教訓を生かした防災体制の強化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年に発生した中越大震災の教訓等を生かして、防災体制の強化に努められており、平成18年に、道路や河川などインフラの整備と、市民力・地域力を最大限に生かした防災への取り組みによる、日本一災害に強い都市の実現を目指して、「長岡市防災体制強化の指針」を作成。 <p><防災体制強化の指針「5つの柱」></p> <ol style="list-style-type: none"> 1．災害予防と減災対策 2．地域防災力の強化 3．災害情報伝達体制の整備 4．応急対策と避難環境の整備 5．災害対策本部機能の強化

< 防災体制強化の指針に基づく具体的な取り組み >

1. 地域防災計画の見直し
2. 各種災害対応マニュアルの作成
3. 市民向け防災パンフレットの作成
4. 災害情報伝達体制の整備
5. 避難所環境の整備
6. 中越市民防災安全大学の開講

(2) ながおか市民防災センターについて

・長岡オリジナルの「子育ての駅」と「市民防災」の拠点機能が融合した全国初の施設。

< 「子育ての駅」 >

- ・保育士が常駐しているので、いつでも子育てに関する相談をすることができる。
- ・防災キャラクターと一緒に、防災について楽しく学ぶことができる。
- ・屋根付き広場には、2階から滑り降りる約2.4mのローラーライダーと砂場も設置。雨や雪の日でも、子どもたちと思いっきり遊べる。

< 「市民防災」の拠点機能 >

- ・屋根付き広場は、災害時には緊急物資の一時集積所として活用。
- ・災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアの活動拠点、支援拠点となる。

隣接する長岡市民防災公園は、平常時はフリーマーケットや様々なイベントが開催されているが、災害時には避難場所としてのニーズに応じて、多様な利用ができる自由度の高い空間となる。

緊急ヘリポートとしての活用

公園内に埋設された、飲料水兼用大型貯水槽の水は普段から循環している飲用可能なきれいな水で、災害時、1人1日当たり3リットル使用する場合、1万1千人が3日間生活可能となる。

非常用トイレの設備は、下水道直結式(14基)、貯留式(10基)あり、災害時にはテント等で覆ってトイレとし

	て利用する。 テントは市民防災センター内に備蓄してある。
考察	(現状や事業効果) (本市に導入できること) (本市に導入した場合の課題) (今後の検討)
委員の意見等	

視察先	新潟県妙高市（平成28年5月13日（金）） （人口：34,227人、面積：445.63km ² ）
調査項目	（1）妙高型コミュニティ・スクール事業について （2）小規模特認校制度について
視察の目的	<p>（1）妙高型コミュニティ・スクール事業について</p> <p>妙高市では、地域とともにある学校を目指して、地域の特色を生かす中で、学校や保護者、地域の団体・組織、認定こども園、保育園、その他地域内の関連施設などとの協働によるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入、及び推進が図られており、その先進的な取り組みを学ぶこととする。</p> <p><取り組み状況></p> <p>平成27年度からは新井中央小学校で、平成28年度からは斐太北小学校、新井北小学校で、それぞれ導入され、その他の学校でも、導入に向けた検討が行われている。</p> <p>（2）小規模特認校制度について</p> <p>妙高市では、新井南小学校において、市内全域からの就学を認める「小規模特認校制度」を実施され、豊かな自然の中で少人数という特性を生かした教育に取り組まれている。</p> <p>一方、本市においては、学校規模適正化基本方針に基づき、今後、各学校ブロック・地域において統廃合等の協議・調整が進められようとしている状況にある中で、その取り組みを学ぶこととする。</p> <p><新井南小学校の特色ある教育活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模を生かした教育活動を行う。 ・豊かな自然体験や地域の方との触れ合いを大切にして、心豊かな児童を育てる。 ・外国語活動を充実させる。 ・恵まれた学習環境で学校生活を送る。
施策等の概要	<p>（1）妙高型コミュニティ・スクール事業について</p> <p>・妙高市では、新井中央小学校でモデル的に実施してきた新井中央小学校区コミュニティ・スクールを基礎に、学校と地域が連携して子どもを育てる取り組み（学校支援）に加えて、地域住民が学校運営への参画や学校評価を継続的・発展的に</p>

実施していく仕組みを、「妙高型コミュニティ・スクール」として整え、地域に信頼され、地域とともに歩む、特色ある学校づくりを創造している。

< 妙高型コミュニティ・スクール >

地域住民が気兼ねなく学校に足を運び、子どもたちと関わったり、支援したり、学校運営の日常の教育活動について話し合ったりするなど、「こんな子どもに育てたい」という思いを共有して、一体となって子どもを育てる仕組みを持った地域とともにある学校をいう。

< 学校運営協議会 >

地域住民と学校が、目指す子ども像(将来あるべき姿)や、そんな子どもを育成するための学校の重点目標、取り組みの評価と修正等について、年間3回程度の「熟議」等の話し合いを行う。

< 学校運営協議会の構成 >

学校支援ボランティアの代表

地域住民代表者(自治会等)

子縁人材コーディネーター

子どもの健全育成に関わる方々(民生委員、育成会等)他

< 妙高型コミュニティ・スクールによる変化 >

学校

- ・地域住民に信頼される学校
- ・地域に開かれた学校
- ・特徴的で質の高い教育を推進する学校

地域社会

- ・活力ある地域社会
- ・教育力の高い地域社会
- ・あたたかな地域社会

子ども

- ・こころ豊かで元気な子ども
- ・地域の中で生きる喜びを感じる子ども
- ・社会で生きる力を高める子ども

(2) 小規模特認校制度について

新井南小学校で、市内全域からの就学を認める“小学校小規模特認校”を実施。

	<p>新井南小学校は、7つの小学校を統合した、地域の教育コミュニティの中心となっている。</p> <p>平成28年度の応募児童は0人であったが、今後も外部への発信等、積極的に取り組んでいくとのことであった。</p> <p>< 特色ある教育活動 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模を生かした教育活動を行う。 きめ細やかな学習指導 児童の活躍の場の保障 ・ 豊かな自然体験や地域の方との触れ合いを大切にして、心豊かな児童を育てる。 動物、植物、人とのかかわりを大切にした総合学習の実施 季節の木の実、自然の材料、地域の伝統工芸などを用いて、地域の指導者による作品作り ・ 外国語活動を充実させる。 小学校1年から各学年に応じたカリキュラムに沿った外国語活動の実施 歌、挨拶、会話など初歩的な外国語活動を行い、コミュニケーション能力を高める ・ 恵まれた学習環境で学校生活を送る。 保育園、小学校の併設校舎、また、玄関が地域交流スペースとなっているため、園児から地域のお年寄りまで、様々な年代の方とかかわりながら、学校生活を送ることができる 妙高産産地認証杉を利用した机、椅子を始め、木を用いた校舎や備品が多く、木の温もりを感じることのできる環境となっている。
<p>考察</p>	<p>(現状や事業効果) (本市に導入できること) (本市に導入した場合の課題) (今後の検討)</p>
<p>委員の意見等</p>	